



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,461	△12.6	△293	—	△299	—	△149	—
27年3月期第2四半期	13,108	△6.3	△157	—	△176	—	1,414	288.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △200百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,638百万円 (228.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△3.75	—
27年3月期第2四半期	35.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,449	—	11,114	—	36.5	—
27年3月期	31,440	—	11,435	—	36.4	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 11,114百万円 27年3月期 11,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△6.4	500	214.4	400	187.4	300	△76.7	7.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	40,697,476 株	27年3月期	40,697,476 株
28年3月期2Q	843,017 株	27年3月期	838,991 株
28年3月期2Q	39,856,752 株	27年3月期2Q	39,864,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に景気はゆるやかな回復基調にあります。為替の変動による原材料や輸入品の価格の上昇、中国経済の減速などを背景に、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤再構築の基礎の年と位置づけて、今年度をスタートさせております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は114億6千1百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は2億9千3百万円（前年同期は営業損失1億5千7百万円）、経常損失は2億9千9百万円（前年同期は経常損失1億7千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億1千4百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、売上の減少に見合った経費の削減効果が得られず、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は28億2千万円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億円（前年同期はセグメント損失1億7千3百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物の受注減少の影響により減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、新規受注物件の獲得が進み増収となりましたが、仕入コストの増加により利益率が低下し、黒字基調ではあります減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は42億7千3百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失（営業損失）は4千4百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は採算性の良い店舗への絞込み等により増収となりましたが、損益は出店費用等による経費増の影響で減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は25億9千7百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2千2百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

[健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商品の開発が遅れたことが影響し、売上高は前年を大きく下回り、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は12億1千5百万円（前年同期比42.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1億7千7百万円（前年同期はセグメント損失6千8百万円）となりました。

[建物の賃貸業]

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は6億2千万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億5千2百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

[その他事業]

倉庫業につきましては、既存物流事業からの撤退を決定していることから、売上高は前年を大きく下回り減収となり、損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1億5千4百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント損失（営業損失）は4千1百万円（前年同期はセグメント損失5千2百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億5千8百万円減少、受取手形及び売掛金が1億3千7百万円減少、たな卸資産が2億1千2百万円増加、その他の未収入金が4億1百万円増加したこと等により流動資産が9億8千万円の減少となりました。また、有形固定資産が7千5百万円減少、投資等が6千7百万円増加したこと等により固定資産が1千万円減少し、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億9千万円減少の30億4千9百万円となりました。

また負債の部では、支払手形及び買掛金が2億6千5百万円減少、短期借入金が5億8千3百万円増加、未払法人税等が1億1千3百万円減少したこと等により流動負債が6千5百万円の増加となりました。また、長期借入金の7億1千2百万円の減少等により固定負債が7億3千5百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円減少し、19億3千5百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計が2億6千9百万円減少し、その他の包括利益累計額の繰延ヘッジ損益が5億3百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少し、11億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2億4千6千8百万円で前連結会計年度末より1億5千8百万円減少、また、前年同期と比べて1億4千7百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億5千7百万円（前年同期は10億7千4百万円の増加）となり、これは主に売上債権の減少額が税金等調整前四半期純損失の計上とたな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて9億1千7百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4千1百万円（前年同期は50億6千7百万円の減少）となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出がその他の投資による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて50億2千5百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億7千3百万円（前年同期は4億1千4百万円の減少）となり、これは主に長期及び短期借入金の返済による支出と配当金の支払額が、短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて1億4千万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の状況は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に景気はゆるやかな回復基調にありますが、為替の変動による原材料や輸入品の価格の上昇、中国経済の減速など、決して楽観を許さない先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤再構築の基礎の年と位置づけて、今年度をスタートさせております。

連結業績予想としましては、現段階での平成27年5月15日発表の通期連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の連動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表にあたる影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	2,478
受取手形及び売掛金	5,297	3,860
有価証券	101	101
たな卸資産	2,595	2,807
その他	414	817
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	11,036	10,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,883	3,829
土地	11,316	11,316
その他（純額）	215	193
有形固定資産合計	15,415	15,339
無形固定資産		
その他	65	63
無形固定資産合計	65	63
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147	4,184
退職給付に係る資産	439	490
その他	464	375
貸倒引当金	△128	△60
投資その他の資産合計	4,923	4,990
固定資産合計	20,403	20,393
資産合計	31,440	30,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323	5,058
短期借入金	5,644	6,227
未払消費税等	161	99
未払法人税等	222	108
繰延税金負債	15	12
返品調整引当金	65	30
その他	560	523
流動負債合計	11,993	12,059
固定負債		
長期借入金	4,480	3,767
繰延税金負債	2,374	2,386
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	346	334
役員退職慰労引当金	38	27
資産除去債務	18	18
その他	740	727
固定負債合計	8,011	7,275
負債合計	20,004	19,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,276	6,007
自己株式	△100	△101
株主資本合計	9,714	9,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,262
繰延ヘッジ損益	5	△47
土地再評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	459	436
その他の包括利益累計額合計	1,720	1,669
純資産合計	11,435	11,114
負債純資産合計	31,440	30,449

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,108	11,461
売上原価	9,469	8,370
売上総利益	3,639	3,091
返品調整引当金繰入額	32	30
返品調整引当金戻入額	62	65
繰延リース利益繰入額	1	-
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	3,668	3,127
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	215	142
旅費及び交通費	271	217
荷造運搬費	325	291
貸倒引当金繰入額	27	1
給料	1,254	1,173
賞与	138	124
退職給付費用	99	5
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
福利厚生費	288	285
業務委託費	295	375
減価償却費	59	58
賃借料	199	208
その他	648	537
販売費及び一般管理費合計	3,825	3,421
営業損失(△)	△157	△293
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	41	43
保険配当金	5	11
為替差益	-	5
その他	34	31
営業外収益合計	95	99
営業外費用		
支払利息	83	74
手形売却損	4	5
為替差損	3	-
その他	23	25
営業外費用合計	115	105
経常損失(△)	△176	△299

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,774	-
特別利益合計	1,774	-
特別損失		
事業構造改善費用	120	-
特別損失合計	120	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,476	△299
法人税、住民税及び事業税	28	△150
法人税等調整額	33	-
法人税等合計	62	△150
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,414	△149
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,414	△149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	24
繰延ヘッジ損益	32	△53
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	42	△23
その他の包括利益合計	224	△51
四半期包括利益	1,638	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	△200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,476	△299
減価償却費	142	142
有形及び無形固定資産除却損	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△86
その他の引当金の増減額(△は減少)	18	△46
受取利息及び受取配当金	△54	△51
支払利息	83	74
有価証券売却損益(△は益)	△4	-
為替差損益(△は益)	3	△5
固定資産売却損益(△は益)	△1,774	-
売上債権の増減額(△は増加)	752	1,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	△215	△507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101	△35
その他	118	△64
小計	204	386
利息及び配当金の受取額	55	52
利息の支払額	△83	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	897	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10
定期預金の払戻による収入	-	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,235	△60
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,252	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	△30	-
その他の支出	△63	△0
その他の収入	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,067	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,381	2,356
短期借入金の返済による支出	△5,888	△2,273
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△262	△212
リース債務の返済による支出	△26	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,407	△158
現金及び現金同等物の期首残高	7,023	2,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,616	2,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファイニング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	3,713	4,222	2,577	2,099	380	12,993	115	13,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	10	0	165	175	95	271
計	3,713	4,222	2,587	2,099	545	13,169	210	13,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 173	△ 8	39	△ 68	178	△ 31	△ 52	△ 83

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との
差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 31
「その他」の区分の損失(△)	△ 52
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△ 76
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	2,819	4,273	2,597	1,204	501	11,396	64	11,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	10	118	130	89	219
計	2,820	4,273	2,597	1,215	620	11,527	154	11,681
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 200	△ 44	22	△ 177	252	△ 147	△ 41	△ 189

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 147
「その他」の区分の損失(△)	△ 41
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△ 106
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しておりましたが、倉庫業における既存物流事業からの撤退を決定し、重要性が乏しくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「倉庫業」として記載していた報告セグメントについては、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。